HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言
Author(s)	城戸, 亮
Citation	年報 公共政策学, 15, 1-2
Issue Date	2021-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/81792
Type	other
File Information	15-01.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

巻 頭 言

2020年度は、日本のみならず世界中が新型コロナウイルスに振り回された１年でした。ワクチン接種の段階に至っても、これで収束するというような見通しが立っているわけではなく、今後２～３年位はこのような状況が続いていくのではと思わせるような状況です。

感染症の常として、人間の活動に伴い感染リスクが増えていくことから、「ステイホーム」に代表されるように経済社会活動が停止・停滞せざるを得なかったところです。

私の専門領域では、この間、「テレワーク」を巡る状況が大きく変わりました。二十数年前、テレワーク推進会議を郵政、労働両省で立ち上げ、民間企業・団体と一緒に、週１回、月１回などの部分テレワークの推進を進めた経験からすると、この１年でテレワークが完全に市民権を得て、誰もが体験するような時代が来ようとは思いもよりませんでした。

当該会議では、テレワークをホワイトカラーの生産性向上の切り札として使いたい、ウインドウズ95の導入により本格的に情報通信機器を仕事の中で活用しようという流れを、その推進力としておりました。

当時は、何度目かのテレワークブームで、中央省庁でも、通勤時間短縮による環境負荷の低減の観点から環境庁、ホームオフィスの観点から建設省、通勤混雑緩和の観点から運輸省、国土の均衡発展の観点から国土庁、情報通信利用促進の観点から通産省と郵政省、国家公務員への導入の観点から総務庁と人事院など、多数の省庁が研究会や実験プロジェクトを立ち上げておりました。さらに１つの省庁の中でも労働省では、家内労働、障害者雇用、高齢者雇用、通勤時間短縮、情報通信機器を利用した働き方など、各施策の観点から様々な担当課で施策検討が行われておりました。これらの中には、今回のような感染症対策という発想は、全くなかったものでした。

さて、当時のテレワーク担当者から見ると、夢のような一億総テレワークの壮大な実験プロジェクトが行われたことになりますが、準備が整わないままテレワーク実施となったこともあり、テレワークをどう日常業務に使っていけば生産性が上がるのかについては、今後、さらに本格的な検討・分析が必要なように思われます。

日本の職場での働き方は、大部屋主義の中で業務に必要な情報共有が、さほどの努力無く自然と耳に入ってくることでなされ、そのような執務環境の中では、組織全体

の方向性の変化を敏感に感じ取りながら各人が日々の仕事の取組に反映させ、成果物がその方向にうまく入るように修正されること、課や部のメンバーの動きや仕事が自然と目に入ることにより、組織の中で担当している仕事の意味や位置づけがわかるようになることなど、仕事の能率や人材育成面をはじめ、様々な効用があるところです。

完全テレワークとなると、こういった点をどう考えるのかが一番大きな問題となります。完全にテレワークに切り替えられると考えているということは、すなわち雇用労働ではなく、業務委託契約へ切り替えることが可能ということです。

現在は、以前と比べ様々な職場で、同僚と連携が必要な仕事が嫌われ、個々人の仕事を完全に切り分けて欲しいという労働者が増えてきている傾向にあるように思われます。その流れの中で、今回のようなテレワークの導入が重なると、個々の労働者が自分の狭い仕事のことしか見なくなり、組織全体のことには無関心となってくることでしょう。

単なる業務執行の一形態という問題だけではなく、組織全体のあり方と直結する問題です。今後はこのことについても十分検討しながら、テレワークをどのように活用するのが、労働者にとっても、組織にとってもプラスになるのかを十分考えていくべきと思っております。

さて、第15号となる本号では、特集として、公共政策学研究センターの地域経営、共生社会、防災政策の３ユニットについて、取り上げています。さらに、本学の教員や研究員の研究成果等も掲載しております。

本誌の発行にあたり、多くの方々に感謝申し上げるとともに、今後とも引き続きご支援・ご協力の程、よろしくお願い致します。

2021年３月

北海道大学大学院公共政策学連携研究部
附属公共政策学研究センター長
年報公共政策学編集委員長
城戸　　亮